

(参考資料)

1. 我が国の平均寿命・60歳時平均余命の推移 ～経済成長とともに延伸し、世界一

		1947年(①)	2006年(②)	②-①
女性	平均寿命	54.0歳	85.8歳	31.8年
	60歳時平均余命	15.4歳	27.9歳	12.5年
男性	平均寿命	50.1歳	79.0歳	28.9年
	60歳時平均余命	12.8歳	22.4歳	9.6年

厚生労働省「平成18年簡易生命表」

* 2015年には女性88.2歳、男性81.4歳、2035年には女性89.1歳、男性82.3歳、2055年には女性90.3歳、男性83.7歳と予測。(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(死亡中位推計))

* 2002年時点の健康寿命(WHO方式)も、女性77.7歳、男性72.3歳でいずれも世界一。

2. 現在の生活に対する満足度 ～満足している人が6割程度

満足計 62.7%		その他計 1.3%		不満計 36.0%	
満足している	まあ満足している	どちらともいえない	わからない	やや不満だ	不満だ
8.3%	54.4%	1.0%	0.3%	26.6%	9.4%

内閣府「平成19年度国民生活に関する世論調査」

3. 人口10万人当たりの死因別死亡率(平成18年) ～悪性新生物(がん)が最多

①悪性新生物 261.0 ②心疾患 141.8 ③脳血管疾患 101.7

厚生労働省「人口動態統計」

4. 「自己啓発に問題がある」とした労働者が挙げた問題点 ～時間・費用・情報など

「自己啓発に問題がある」とした労働者(正社員の85.5%、非正社員の71.7%)が具体的に挙げた問題点(複数回答)

正社員	問題点	割合	非正社員	問題点	割合
	①仕事が多忙で自己啓発の余裕がない	60.5%		①仕事が多忙で自己啓発の余裕がない	42.8%
	②費用がかかり過ぎる	40.3%		②費用がかかり過ぎる	36.5%
	③セミナー等の情報を得にくい	23.9%		③セミナー等の情報を得にくい	30.6%

厚生労働省「能力開発基本調査」(平成18年)

5. 大学院生に占める社会人学生数 ～増加を続け、4万5千人超に

	平成12年度(①)	平成17年度(②)	②-①
社会人学生数 (大学院生全体に占める比率)	24,897人 (12.1%)	<u>45,194人</u> (17.8%)	20,297人 (+5.7ポイント)

文部科学省「学校基本調査」

6. 死亡の場所別にみた死亡割合の変化 ～「病院での死」が一般化

	1952年	1975年	2006年
自宅	81.3%	47.7%	12.2%
医療機関（病院＋診療所）	12.4%	46.7%	82.3%

厚生労働省「人口動態統計」（平成18年）

7. 終末期における療養の場所 ～一義的に自宅での療養を希望する人が6割近く

自分が痛みを伴う末期状態（死期が6ヶ月程度より短い期間）の患者となった場合に希望する療養の場所

- ・ なるべく早く今まで通った医療機関に入院したい・・・9.6%
- ・ なるべく早く緩和ケア病棟に入院したい・・・22.9%
- ・ 自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院したい・・・21.6%
- ・ 自宅で療養して、必要になれば緩和ケア病棟に入院したい・・・26.7%
- ・ 自宅で最後まで療養したい・・・10.5%
- ・ 専門的医療機関で積極的な治療を受けたい・・・3.2%
- ・ その他、分からない等・・・5.5%

58.8%

厚生労働省「終末期医療に関する調査等検討会」報告書（平成16年）

8. 65歳以上の世帯の平均収入 ～勤労者世帯と無職世帯の状況に大きな差

<勤労者世帯（世帯主が就業者である世帯）>

実収入 354,243円

内訳：①勤め先収入 217,228円(61.3%)、②社会保障給付 121,970円(34.4%)、
③その他 15,045円(4.2%)

*平均支出は323,734円のため、28,509円の「黒字」になる。

<無職世帯（世帯主が無職である世帯）>

実収入 187,208円

内訳：①社会保障給付 165,295円(88.3%)、②勤め先収入 9,363円(5.0%)、
③その他 12,550円(6.7%)

*平均支出は227,752円のため、40,544円の「赤字」になる。

総務省「家計調査」

9. 中等教育段階における体験学習の状況 ～比率としては活発に実施されている

- ・ 公立中学校全体の職場体験実施率・・・91.9%
 - ・ 公立（全日制）高等学校のインターンシップ（就業体験）実施率・・・63.7%
- うち、普通科：50.2%、専門学科：82.6%、総合学科：78.5%

*平成17年度

「平成18年度版 文部科学白書」

10. フリーター・ニート数 ～ピークよりは減少するも高水準

- ・ フリーター ピーク時：217万人（平成15年）→直近：181万人（平成19年）
- ・ ニート ピーク時：64万人（14～17年）→直近：62万人（平成19年）

総務省「労働力調査」

11. 長期休暇制度（2週間以上の連続休暇制度）の実施状況 ～大企業以外では実施率は低い

・規模計	2.2%
1000人以上企業	15.9%
100～999人企業	3.9%
30～99人企業	1.1%

厚生労働省「就労条件総合調査（平成17年）」

12. 就業から引退する時期についての意識 ～「いつまでも働きたい」という高齢者が多い

		59歳以下まで働いていたい	60～64歳まで働いていたい	65～69歳まで働いていたい	70歳以上まで働いていたい	年齢に関わりなくいつまでも働いていたい	既に仕事を辞めている
男	55～59歳	2.5%	22.5%	26.0%	2.9%	40.1%	5.0%
	60～64歳		6.7%	32.5%	4.3%	33.3%	21.6%
	65～69歳			15.7%	11.2%	30.6%	40.7%
女	55～59歳	3.3%	19.1%	13.7%	0.7%	32.6%	28.0%
	60～64歳		3.8%	17.1%	2.0%	26.6%	46.9%
	65～69歳			8.6%	4.6%	25.2%	56.5%

厚生労働省「平成16年高齢者就業実態調査」

13. 労働時間分布の長短二極化 ～短時間労働者が増加する一方、長時間労働者は高止まり

週労働時間	平成5年	平成19年
週35時間未満の雇用者	929万人 18.2%	1346万人 24.9%
週35時間以上 週60時間未満の雇用者	3625万人 71.1%	3482万人 64.5%
週60時間以上の雇用者	540万人 10.6%	554万人 10.3%
合計	5099万人	5398万人

総務省「労働力調査」

14. 小売業における営業時間と正社員・非正社員構成の関係

営業時間	正社員比率	非正社員比率
～8時間未満	69.1%	30.9%
8～10時間未満	62.1%	37.9%
10～12時間未満	42.7%	57.3%
12～14時間未満	41.3%	58.7%
14～24時間未満	29.0%	71.0%
終日営業	10.1%	89.9%

経済産業省「商業統計表」（平成16年）